

連載

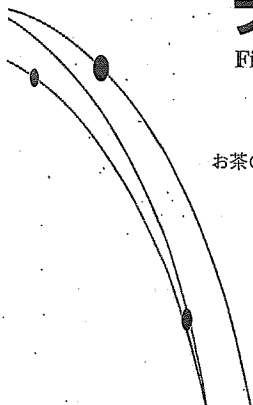
フィールド・アイ

Field Eye

米国から——③

お茶の水女子大学 永瀬 伸子

Nobuko Nagase



米国からみた日本の家族と仕事の変化

米国の仕事と家族の変化を見たが、日本の仕事と家族はどのように変化したのだろうか。

日本でもシングルマザーは増加傾向にある。しかし、欧米ほどに婚外子、離婚・再婚、異父母兄弟の増加は起きていない。他方で、日本で目立つのは、親と一定のつながりを保ちながら、30歳代、40歳代になる独身子の増加である。米国よりは家族が安定しているので変化はすぐには見えない。しかし家族形成や次世代育成が停滞しているため、親の死後は家族のつながりの薄い中高年が大きく増えるという形で大きい変化が起きるであろう。

女性の就業は、米国と対比してどう変わったのだろうか。日本でも仕事を持つ妻が増加し過半数を超えるようになった。また就業女性の第1子出産は、育児短時間制度の実施時に上昇したことがわかった(永瀬 2014)。そうはいつても出産を境に離職する女性は多く、平成24年『就業構造基本調査』を見れば、有業の妻の55%は非正規雇用であり、非正規雇用で働く妻の54%は、年収100万円未満でしかない。また全体でみても夫は年収300万円以上が7割を占めるのに対して、妻は2割に過ぎない。だから有業でも、職業人としてのアイデンティティよりは、「主婦」としてのアイデンティティが強い有配偶の就業女性は多数であろう。その点では、日本は女性の働き方もさほどは変わっていない。

妻の家計における経済力も、ほとんど変わってはいなかった。総務省『全国消費実態調査』を用いて、妻が有業の勤労者世帯に限り、世帯主の勤労収入とその配偶

者の収入合計に占める配偶者の収入割合を計算した。すると、1989年は23.7%、1994年は24.7%、1999年は26.8%、2004年は26.2%、2009年は26.0%であり、夫婦の収入合計の4分の1に過ぎない。

他方、米国では、妻の経済力が大きく高まっている。妻が有業の夫婦を見ると、収入合計に占める妻の収入割合は、1989年の39%と比べて、2011年には47%となった(CPSを用いた分析、Carsey Institute, National Issue Brief #75)。また無業の妻を含めても夫婦の収入に占める妻の収入割合は2011年で37.0%と4割弱となった。

米国の女性の経済力の上昇は、女性賃金の上昇を反映したものというばかりではない。確かに女性の賃金水準は時系列的に伸びている。しかし男性の賃金水準がほとんど伸びていないことや中低所得層では実質で下落していることも、女性の家計内の経済的地位を引き上げている。一方、日本も『全国消費実態調査』を見ると世帯主の平均月収は1999年調査から2009年にかけてやや下落している。しかし世帯主の配偶者の月収は米国ほどには伸びていない。

このように米国と対比すると、日本は、家族の形も、家庭内の男女の分担も、それほどには変化していないように見える。しかし過去の渡米経験を思い出しながら改めて日本の姿を振り返ってみると、日本社会がきわめて大きく変化したことに思い至る。

私がはじめて渡米したのは1968年、8歳の時である。コーネル大学の研究所があるGeveva, NYに1年滞在した。そのころは為替規制があり、海外渡航は親族が羽田空港に見送りに来たほどのイベントであった。当時の日本は、若い読者には想像がつかないと思うが、貧しかった。近所には、雨が降ると水たまりができる未舗装の道路も多く、買い物といえば個人商店が普通であり、スーパーという業態はまだ草創期にあった。これに対して緑の芝生と舗装道路で整った米国の街並みは当時も今とさほど変わっていない。美しく豊かだと思った。その米国の小学校地理の教科書の中に描かれた日本は、農村の女性と富士山であり、実際以上に遅れた姿であると先生に抗議したのを思い出す。

当時、日本の高齢者は親族と一緒に住んでいたものである。だから米国でみた一人暮らしの高齢者は珍しいものに映った。日本にいる私の祖父母は自宅では和服が平服であったこと、しかし今は普段着の和服はほとんど見かけないことなども、いつの間にか時代が遷

り変わったことを感じる。

『国勢調査』も変化を如実に示している。「夫婦と子」からなる世帯は、1980年には世帯の42%を占めていたが、2010年には28%に下落した。1980年には核家族以外の親族世帯(三世同居等を含む)が20%を占めたが、2010年には10%となった。かわりに単身世帯が増えた。同じく『国勢調査』から夫婦の働き方を見ると、1980年には夫婦共働きが46%、夫が働き妻が無業の世帯が47%であったが、2010年には共働きが44%、夫が働き妻が無業の世帯が29%に減少した。かわりに増えたのは、夫婦とも無業の世帯であり、これが5%から19%に増加した。年金等の高齢者福祉の充実と、長寿化、プライバシーを望む親世代、子世代の希望がこうした家族の変化を引き起こしたのであろう。

今回、コーネル大学にきて、日本の方が良いと語った留学生が多かったことも、1968年当時を知る私にとって印象の深い驚きであった。日本の方が「便利である」、「食事がおいしい」、「きちんとしている」、「安心である」などである。確かに私自身が驚く経験もした。飛行機の乗り継ぎでキャピテンアテンダントの指示に従って直にCAに手渡した手荷物が先方の手違いでタグさえなく紛失した。しかし私に渡されたのは、インドのコールセンターの電話番号だけであった。ようやく航空会社の担当と直接に連絡をとることができたのは、米国航空局に異議申し立てのメールを書き、顧客の権利の侵害としてそれが受理されたあとである。日本ではまず考えられない。

そのコーネル大学では日本人留学生の数は大きく下がっている。1990年頃は企業派遣が多く、日本は他のアジア諸国を圧していたそうだが、2012-2013年の統計をみると、留学生は中国人が1300人、韓国人が500人、インド人が500人弱、カナダ人が400人強、シンガポールと台湾がそれぞれ90人……ときて日本は48名、タイよりも低い人数となっている。なお留学生は2012年で学生全体の約2万1000人中、約4000人、19%である。この中で、学部は少なく、約10%、専門大学院は24%、これに対して博士大学院は留学生の割合が高く44%を占める。博士大学院生であれば、授業料免除やその他の補助を受けられる。そうした身分に日本以外の国からの留学生が多いということになる。一方、アカデミックスタッフとしての日本人は44名、6位となっている。これはJSPS(日本学術振興会)から奨学金を得て米国に滞在する者を含む

(2012-2013 Cornell University ANNUAL Students Statistics)。

韓国、台湾、中国の博士留学生が口をそろえていったのは、威信の高い国際的ジャーナルに論文を掲載できないと自国に帰って教員になれないということだ。日本では、日本語の査読付き雑誌への掲載も博士学生の就職につながるものである。少なくとも社会科学の分野ではそうだ。だから苦勞して海外で戦うことから期待できる収益が韓国人や中国人よりも少ないのかもしれない。日本の学会誌が、博士学生の就職につながっていることは、日本に高い関心が払われる研究が行われるプラス面を持っている。米国の雑誌は明らかに米国に関心を置くからである。しかし反面で、日本の学会だけではやはり狭いであろう。さらにもっと大きいのは国際社会に発信せず孤立するマイナスである。日本語論文が評価される人口と経済力と教育機構があるのはありがたいことだ。しかし日本社会が内向きになっていると言われることが多いが、実際にそのように感じた。なお途上国からの留学生の多くは勉強上の身分ではあっても結婚し子どもがいる者も少なくなかったが、日本からの学生は企業派遣者以外はほとんどがシングルであった。

11月になって、お茶の水女子大学附属中学校の授業に参加し、小学校時代に疎開経験をした80歳代の女性達に、疎開時代の経験を聞く機会を得た。私の世代とさらに大きく異なる日本で暮らした女性達が同時代に生きていることを実感した。中学生が考えてきた質問は「男の子とつきあったりしましたか」「お洒落はしましたか」などであり、毎日がひもじかったという話とはまるでかみ合わない。

このように世代により経験がきわめて大きく異なる日本であるが、子どもを育てることはいつの時代も文化の継承であり次世代の生産である。また産業や技術の変化とともに、仕事や家族、そして子育ても変わっていくものである。子どもを持ちにくい日本のネックはどこにあるのか、改めて考えていきたい。

参考文献

永瀬伸子(2014)「育児短時間の義務化が第1子出産と就業継続、出産意欲に与える影響——法改正を自然実験とした実証分析」『人口学研究』第50号, pp.1-25.

ながせ・のぶこ お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授。最近の主な著作に「生涯シングル女性の中年期と仕事」『経済学論纂』(中央大学)第53巻第5・6合併号(2013)。労働経済学, 社会保障論専攻。